

## 運用報告書 (全体版)

第31期<決算日2021年6月15日>

### 新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパンオープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。 株式の実質組入比率は高位を保ちます。 資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	新光ジャパンオープンⅡ	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光ジャパンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2021年6月15日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 新光ジャパンオープンⅡ

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
27期 (2019年6月17日)	8,995	0	2.3	21,124.00	△1.8	1,539.74	△3.4	94.6	-	3,071
28期 (2019年12月16日)	10,001	70	12.0	23,952.35	13.4	1,736.87	12.8	92.7	-	3,277
29期 (2020年6月15日)	10,004	270	2.7	21,530.95	△10.1	1,530.78	△11.9	88.8	-	3,089
30期 (2020年12月15日)	10,009	3,330	33.3	26,687.84	24.0	1,782.05	16.4	89.1	-	2,796
31期 (2021年6月15日)	10,006	830	8.3	29,441.30	10.3	1,975.48	10.9	93.4	-	2,862

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2020年12月15日	10,009	-	26,687.84	-	1,782.05	-	89.1	-
12月末	10,177	1.7	27,444.17	2.8	1,804.68	1.3	96.9	-
2021年1月末	10,087	0.8	27,663.39	3.7	1,808.78	1.5	96.7	-
2月末	10,059	0.5	28,966.01	8.5	1,864.49	4.6	96.9	-
3月末	10,633	6.2	29,178.80	9.3	1,954.00	9.6	97.1	-
4月末	10,591	5.8	28,812.63	8.0	1,898.24	6.5	97.3	-
5月末	10,521	5.1	28,860.08	8.1	1,922.98	7.9	97.6	-
(期末)								
2021年6月15日	10,836	8.3	29,441.30	10.3	1,975.48	10.9	93.4	-

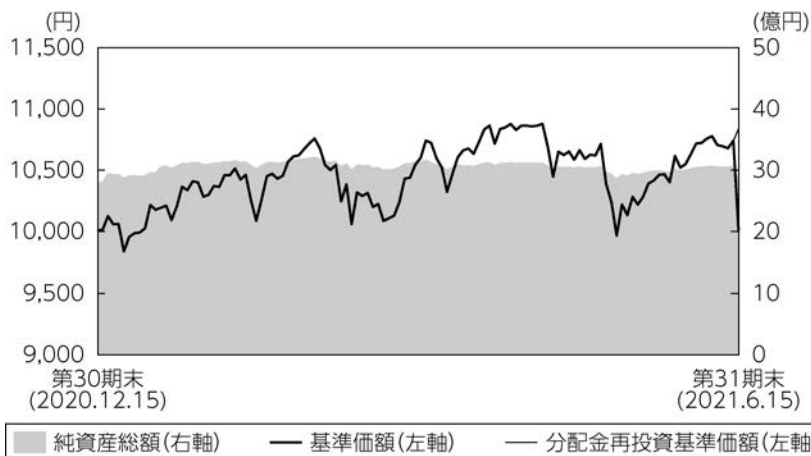
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2020年12月16日から2021年6月15日まで)

### 基準価額等の推移



第31期首 : 10,009円  
第31期末 : 10,006円  
(既払分配金830円)  
騰落率 : 8.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

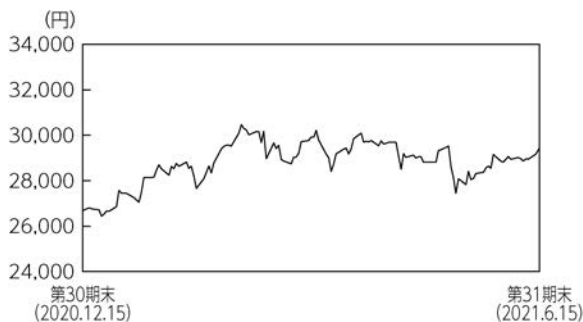
当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。

新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、ローランド、東京エレクトロン、デンソーなどが上昇に寄与しました。一方、GA technologies、朝日インテック、日本M&Aセンターなどが基準価額のマイナス要因となりました。

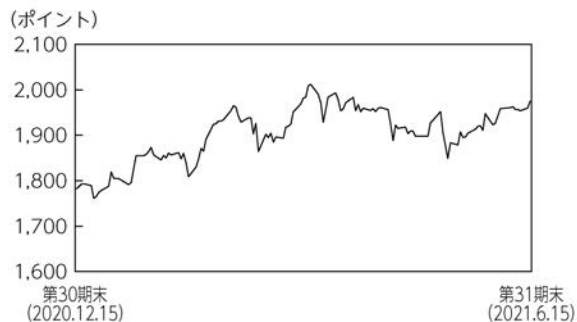
## 投資環境

国内株式市場は、国内外の積極的な経済対策や、製造業を中心とした日本企業の業績回復、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で始まったことを背景に、堅調な推移となりました。

＜日経平均株価（225）の推移＞



＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

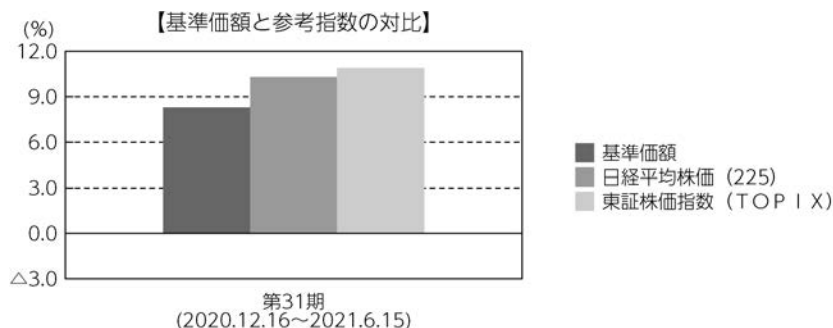
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。なお、期末においては、分配金原資の確保のため株式の実質組入比率は一時的に低下しました。

### ●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、アドバンテストなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2020年12月16日 ~2021年6月15日
当期分配金 (税引前)	830円
対基準価額比率	7.66%
当期の収益	809円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	432円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

### ●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

国内での新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展してきており、再成長に向けた企業活動が活発化していくと考えています。成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に注目し、短期的な業績回復だけでなく中長期的な成長が期待できる企業を選別していきたいと考えています。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していきたいと考えています。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある銘柄に投資していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2020年12月16日 ～2021年6月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.823%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,456円です。
(投信会社)	(40)	(0.384)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.044)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	91	0.868	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

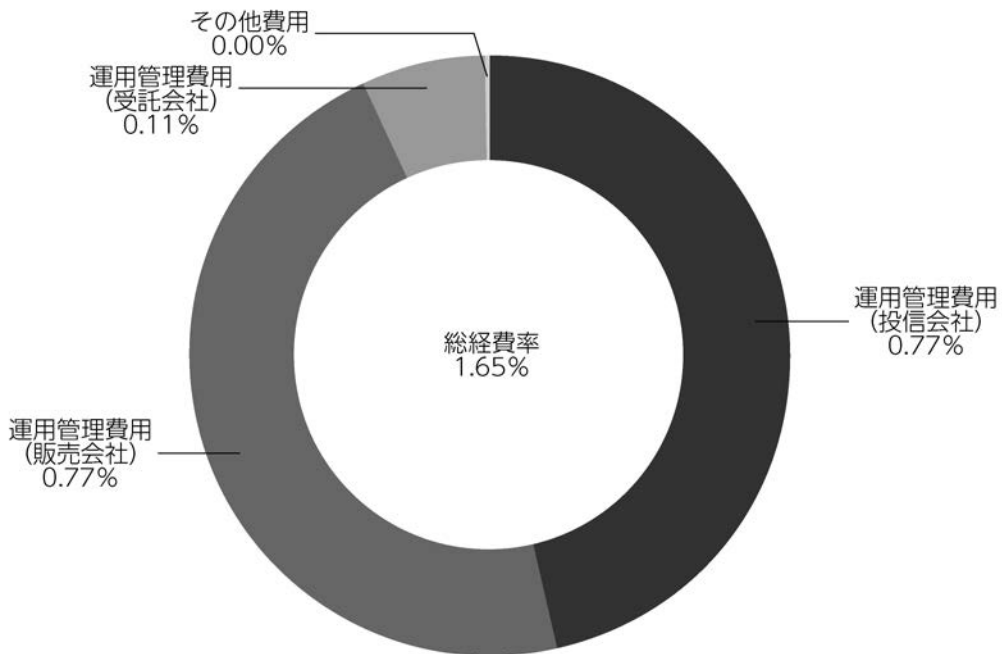
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年12月16日から2021年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 78,346	千円 504,500	千□ 83,686	千円 570,200

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,726,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,174,923千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年6月15日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	391千円
(B) / (A)	28.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,333	百万円 460	% 34.6	百万円 1,392	百万円 310	% 22.3

平均保有割合 92.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首(前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価	額
新 光 ジャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 399,452	千□ 394,112		千円 2,748,734

<補足情報>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンド (431,958,843口) の内容です。

国内株式

銘柄	2020年12月15日現在		2021年6月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (1.2%)</b>				
住友林業	20	15.3	33,935	
<b>繊維製品 (-)</b>				
ゴールドウイン	4	-	-	
<b>化学 (3.3%)</b>				
信越化学工業	-	3.3	63,277	
タカラバイオ	10	11	32,769	
<b>医薬品 (1.9%)</b>				
ロート製薬	14	19	54,986	
ペプチドリーム	5	-	-	
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
住友電気工業	-	40.5	68,627	
<b>金属製品 (-)</b>				
リンナイ	3.5	-	-	
<b>機械 (8.5%)</b>				
ディスコ	2.3	1.8	63,180	
ダイキン工業	3.1	2.6	53,183	
マキタ	14.8	12.6	64,008	
三菱重工業	-	20.7	70,028	
<b>電気機器 (23.1%)</b>				
イビデン	9.8	10.6	60,844	
日立製作所	-	14.5	88,450	
富士電機	-	14.5	74,820	
日本電産	6.2	4	50,140	
ヤーマン	20	-	-	
日本電気	13.2	9	49,950	
アンリツ	15	-	-	
ソニーグループ	8	7.7	84,815	

銘柄	2020年12月15日現在		2021年6月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アドバンテスト	7.8	-	-	
キーエンス	1.2	1.1	62,502	
太陽誘電	13.2	9	49,860	
村田製作所	8.6	7.3	62,509	
東京エレクトロン	2.3	1.9	94,050	
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
デンソー	14.1	12.2	95,221	
川崎重工業	-	21.6	53,589	
トヨタ自動車	-	11	110,825	
<b>精密機器 (6.9%)</b>				
テルモ	7	7	32,123	
島津製作所	13.5	-	-	
トプコン	54	51	90,678	
HOYA	3.2	3.2	45,376	
朝日インテック	13.5	13	35,321	
<b>その他製品 (4.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	-	7.5	61,050	
ローランド	-	9.5	60,705	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
イーレックス	40	33	63,426	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
東日本旅客鉄道	-	8	66,880	
S Gホールディングス	20	-	-	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
NEC ネットエスアイ	16	16	28,320	
システナ	20	-	-	
テクマトリックス	37.4	32.4	57,510	
コムチュア	14.8	16.3	38,777	

銘柄	2020年12月15日現在		2021年6月15日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	30	-	-	-
S Bテクノロジー	8	-	-	-
日本ユニシス	13	-	-	-
光通信	2.2	-	-	-
東宝	7	6.8	31,586	
カプコン	10	12.6	41,706	
コナミホールディングス	7.5	6.3	45,612	
<b>小売業 (8.7%)</b>				
物語コーポレーション	-	6.3	45,234	
セブン&アイ・ホールディングス	-	13	65,078	
FOOD & LIFE COMPANIES	18	13	63,440	
ユナイテッドアローズ	-	21	47,082	
ファーストリテイリング	0.9	0.4	33,624	
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>				
S B Iホールディングス	16.8	11.5	31,061	
<b>保険業 (-)</b>				
ライフネット生命保険	16.5	-	-	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
オリックス	-	36	69,588	

銘柄	2020年12月15日現在		2021年6月15日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
GA technologies	12.2	-	-	-
三井不動産	-	20	54,960	
<b>サービス業 (13.0%)</b>				
日本M&Aセンター	9.4	18.4	51,391	
UTグループ	20	20.4	66,606	
エムスリー	5.7	4	31,284	
エスプール	59.7	62.5	61,500	
リゾートトラスト	36.6	29.7	53,727	
サイバーエージェント	11.6	-	-	
クリーク・アンド・リバー社	-	37	56,832	
エン・ジャパン	-	15	58,575	
合計	株数・金額	千株 720.6	千株 782	千円 2,930,624
	銘柄数<比率>	50 銘柄	51 銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2021年6月15日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年6月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
新光ジャパンマザーファンド	2,748,734	87.9
コール・ローン等、その他	377,517	12.1
投資信託財産総額	3,126,252	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,126,252,150円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	377,517,734
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	2,748,734,416
(B) 負 債	264,038,858
未 払 収 益 分 配 金	237,422,330
未 払 解 約 金	1,405,097
未 払 信 託 報 酬	25,187,684
そ の 他 未 払 費 用	23,747
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,862,213,292
元 本	2,860,510,008
次 期 繰 越 損 益 金	1,703,284
(D) 受 益 権 総 口 数	2,860,510,008口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,006円

(注) 期首における元本額は2,794,321,643円、当中における追加設定元本額は317,561,317円、同解約元本額は251,372,952円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年12月16日 至2021年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,817円
受 取 利 息	143
支 払 利 息	△2,960
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	256,647,756
売 買 益	267,558,383
売 買 損	△10,910,627
(C) 信 託 報 酬 等	△25,211,431
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	231,433,508
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	105,376,129
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△97,684,023
( 配 当 等 相 当 額 )	(24,220,925)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△121,904,948)
(G) 合 計(D+E+F)	239,125,614
(H) 収 益 分 配 金	△237,422,330
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,703,284
追 加 信 託 差 損 益 金	△97,684,023
( 配 当 等 相 当 額 )	(24,220,925)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△121,904,948)
分 配 準 備 積 立 金	99,390,124
繰 越 損 益 金	△2,817

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	231,430,916
(c) 収 益 調 整 金	24,220,925
(d) 分 配 準 備 積 立 金	105,381,538
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	361,033,379
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,262.13
(g) 分 配 金	237,422,330
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	830

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 830円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 新光ジャパン マザーファンド

## 運用報告書

第18期 (決算日 2020年11月10日)

(計算期間 2019年11月11日～2020年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
14期 (2016年11月10日)	30,487	△8.0	17,344.42	△11.8	1,376.35	△13.4	97.5	-	5,697
15期 (2017年11月10日)	42,696	40.0	22,681.42	30.8	1,800.44	30.8	98.5	-	4,844
16期 (2018年11月10日)	41,684	△2.4	22,250.25	△1.9	1,672.98	△7.1	93.0	-	3,559
17期 (2019年11月10日)	43,506	4.4	23,391.87	5.1	1,702.77	1.8	95.9	-	3,423
18期 (2020年11月10日)	59,108	35.9	24,905.59	6.5	1,700.80	△0.1	96.9	-	3,882

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数) 円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率		
(期 首) 2019年11月10日	円 43,506	% -	円 23,391.87	% -	ポイント 1,702.77	% -	% 95.9	% -
11 月 末	45,063	3.6	23,293.91	△0.4	1,699.36	△0.2	96.2	-
12 月 末	46,652	7.2	23,656.62	1.1	1,721.36	1.1	95.4	-
2020年1 月 末	45,268	4.1	23,205.18	△0.8	1,684.44	△1.1	96.2	-
2 月 末	40,171	△7.7	21,142.96	△9.6	1,510.87	△11.3	97.2	-
3 月 末	38,688	△11.1	18,917.01	△19.1	1,403.04	△17.6	94.5	-
4 月 末	43,389	△0.3	20,193.69	△13.7	1,464.03	△14.0	93.0	-
5 月 末	47,735	9.7	21,877.89	△6.5	1,563.67	△8.2	96.3	-
6 月 末	50,252	15.5	22,288.14	△4.7	1,558.77	△8.5	94.9	-
7 月 末	49,802	14.5	21,710.00	△7.2	1,496.06	△12.1	96.7	-
8 月 末	53,408	22.8	23,139.76	△1.1	1,618.18	△5.0	97.4	-
9 月 末	57,262	31.6	23,185.12	△0.9	1,625.49	△4.5	97.7	-
10 月 末	56,265	29.3	22,977.13	△1.8	1,579.33	△7.2	96.3	-
(期 末) 2020年11月10日	円 59,108	% 35.9	円 24,905.59	% 6.5	ポイント 1,700.80	% △0.1	% 96.9	% -

(注1) 騰落率は期首比です。

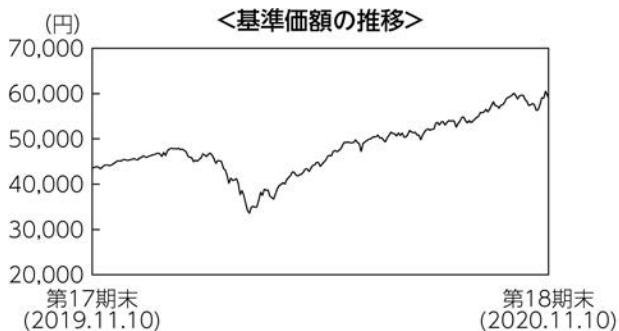
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2019年11月11日から2020年11月10日まで）

### 基準価額の推移

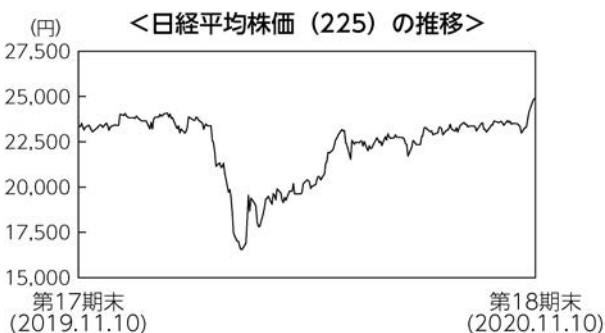
当ファンドの基準価額は59,108円となり、前期末比で35.9%上昇しました。



### 基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、サービス業などの上昇がプラス寄与となる一方、非鉄金属、食料品などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、エムスリー、S Gホールディングス、神戸物産などが上昇に寄与しました。一方、ビジョン、スズキ、住友金属鉱山などが基準価額のマイナス要因となりました。



### 投資環境

国内株式市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動や企業業績への影響が懸念されたことから、2020年3月中旬に向けて大幅に下落しました。その後、世界各国が積極的な経済対策を行ったことや、主要国の感染者数拡大ペースが落ち着いてきたことなどを好感し回復傾向となりました。10月以降は、欧米での感染者数再拡大はあったものの、景気や企業業績の回復期待などから堅調な推移となりました。



### ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、デンソー、太陽誘電、マキタなどの買い付けを行う一方、日本M&Aセンター、システ

ナ、エムスリーなどの売却を行いました。

## 今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本企業の業績は中期的な回復期に入っていると想定しており、国内株式市場も業績動向を反映して堅調に推移すると考えています。新型コロナウイルスの影響や国内外の経済政策などにより、個別企業ごとに業績動向や成長性、株価動向に差がでてくると考えています。短期的な業績動向だけでなく、その継続性や成長性を精査し銘柄選別を行っていく方針です。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、気候変動の抑制、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.049% (0.049)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	23	0.049	
期中の平均基準価額は48,155円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年11月11日から2020年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		613.1 (102.9)	1,262,256 (-)	785.5	1,868,777

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,131,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,330,477千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.94

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年11月11日から2020年11月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							百万円
株 式	1,262	592	47.0	1,868	738	39.5	

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,703千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	732千円
(B)/(A)	43.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.6%)</b>			
住友林業	—	35	58,590
<b>食料品 (—)</b>			
不二製油グループ本社	10	—	—
<b>繊維製品 (2.1%)</b>			
ゴールドウイン	—	11	79,640
<b>化学 (1.6%)</b>			
小林製薬	6.5	—	—
タカラバイオ	20	20	58,580
<b>医薬品 (3.3%)</b>			
ロート製薬	11	18	62,370
ペプチドリーム	14	12.5	63,000
<b>非鉄金属 (—)</b>			
三井金属鉱業	16	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	21	—	—
<b>機械 (7.7%)</b>			
ディスコ	3	3.2	91,904
ダイキン工業	6.5	4.5	99,630
マキタ	—	19	98,800
<b>電気機器 (23.6%)</b>			
イビデン	27	10	41,550
日本電産	3.5	8	89,800
ヤマハ	—	40	65,600
日本電気	17	17	97,580
アンリツ	35	17	39,661
ソニー	12	11.5	102,580
アドバンテスト	11	11	71,280
キーエンス	1	1.7	87,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	—	27	106,515
村田製作所	13	12	90,756
東京エレクトロン	3.5	3.2	94,304
<b>輸送用機器 (2.7%)</b>			
デンソー	—	20	101,580
スズキ	9	—	—
<b>精密機器 (9.0%)</b>			
テルモ	16	9	37,917
島津製作所	18	21	73,185
トプコン	—	80	99,360
HOYA	—	3.2	40,016
朝日インテック	26	26	88,270
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
東急	16	—	—
S Gホールディングス	—	40	101,200
<b>情報・通信業 (20.0%)</b>			
NECネットエスアイ	12	36	67,356
システナ	36	25	49,425
テクマトリックス	30	48	89,808
コムチュア	25	22	60,390
メルカリ	12	—	—
チームスピリット	26	—	—
スマレジ	11	—	—
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	32	47,552
Sansan	9.5	—	—
S Bテクノロジー	15	20.5	74,620
ネットワンシステムズ	25	14	49,700
日本ユニシス	—	13	45,760
ビジョン	42	—	—
光通信	3	3.5	89,005
東宝	16	9	40,680
カプコン	25	18	94,860
コナミホールディングス	14	8	42,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	8	—	—	
<b>卸売業 (—)</b>				
神戸物産	32	—	—	
ミスミグループ本社	20	—	—	
<b>小売業 (6.5%)</b>				
スシローグローバルホールディングス	—	25	82,000	
パ・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	40	27	63,315	
ファーストリテイリング	1.2	1.3	99,892	
<b>銀行業 (—)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.7%)</b>				
S B Iホールディングス	30	24	64,800	
<b>保険業 (1.1%)</b>				
ライフネット生命保険	55	27	42,093	
東京海上ホールディングス	7	—	—	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
GA technologies	10	15.6	45,567	
<b>サービス業 (15.2%)</b>				
日本M&Aセンター	22	14	86,240	
UTグループ	24	24	82,560	
エムスリー	36	13	98,787	
エスプール	95	85	61,625	
インフォマート	41	60	62,160	
リゾートトラスト	—	47	79,665	
サイバーエージェント	15	16.5	99,660	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	54 銘柄	51 銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,761,260	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	126,853	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,888,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,888,113,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,729,032
株 式(評価額)	3,761,260,600
未 収 入 金	4,836,972
未 収 配 当 金	15,287,200
(B) 負 債	5,910,000
未 払 解 約 金	5,910,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,882,203,804
元 本	656,801,334
次 期 繰 越 損 益 金	3,225,402,470
(D) 受 益 権 総 口 数	656,801,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	59,108円

(注1) 期首元本額 786,818,393円  
 追加設定元本額 124,291,525円  
 一部解約元本額 254,308,584円  
 (注2) 期末における元本の内訳  
 新光ジャパンオープンⅡ 596,050,439円  
 新光ジャパンオープン(変額年金) 45,977,908円  
 Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定) 14,772,987円  
 期末元本合計 656,801,334円

## ■損益の状況

当期 自2019年11月11日 至2020年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,583,774円
受 取 配 当 金	36,647,350
そ の 他 収 益 金	289
支 払 利 息	△63,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,085,581,465
売 買 益	1,269,540,852
売 買 損	△183,959,387
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,122,165,239
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,636,310,172
(E) 解 約 差 損 益 金	△996,431,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	463,358,475
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,225,402,470
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,225,402,470

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。